

事業方式の総合評価結果

1. 総合評価結果

本審議会では、定性的評価及び定量的評価の結果から、朝日環境センター整備事業の実施における事業方式は、**ＤＢＯ方式の採用**が最も望ましいと判断しています。

なお、**財政の平準化を特に重視**する場合には**ＢＴＯ方式**を採用することも有効だと考えられます。

2. 総合評価結果の解説

定性的評価の結果のうち、「大項目Ⅰ 安全で安定した適正処理を行う施設の実現」及び「大項目Ⅲ 災害・緊急時等の不測の事態への対応」においては、**ＤＢ方式**が優位な評価となりました。主な理由としては、川口市が事業運営の主体となるため、監査や情報公開制度を通じて事業運営の透明性が確保されており、民間事業者と比べて倒産などによる予期せぬ事業撤退のリスクも小さく、市民にとって安心して安定した事業運営が可能な点にあります。

また、政策や社会変化への柔軟な対応のみならず、災害時や緊急時においても柔軟な対応が可能であるとともに、将来の施設整備を担う職員の技術力を維持できる点からも優位と評価されています。

一方で、「大項目Ⅱ ライフサイクルを通じたコスト削減の実現（経済性）」では、民間事業者が事業運営の主体となる**ＤＢＯ方式**と**ＢＴＯ方式**が優位な評価となりました。

川口市が、事業運営の主体である民間事業者と連携し、住民とのコミュニケーションをはじめ、災害時や緊急時への対応を視野に入れた管理や運営の方法について工夫を図ることで、**ＤＢ方式**と遜色のない事業運営が可能であると考えられます。さらには、適切な官民の役割分担とリスク分担により、川口市は本来の役割である住民対応や社会変化への対応などに注力することが可能となります。また、民間事業者は施設の運営維持管理やコスト削減などの技術力を活用する分野に力を発揮でき、官民双方が過剰なリスクを負うことなく、適正な事業実施が可能になると考えられます。これは、過去 10 年間に於ける他都市の導入実績（**ＤＢＯ方式**の採用が多い）からも窺えるところです。

このような観点から、定性的評価では、大項目Ⅰと大項目Ⅲは**ＤＢ方式**が優れる評価となりましたが、管理や運営の方法を工夫することで、優劣は生じないものと考えられます。

以上を踏まえ、大項目Ⅱに示す「競争性の確保」や、「財政支出の平準化」、「維持管理費の変動抑制」、「施設の長寿命化」といった観点を特に重視した上で、それらの効果が最も期待できる**ＤＢＯ方式**や**ＢＴＯ方式**の選択が適切であると判断しています。

さらに、定量的評価においても**ＶＦＭ**が最も高いのは**ＤＢＯ方式**であり、次いで金利の負担について留意が必要となるものの**ＢＴＯ方式**が高いという結果が示されている点からも、これらの事業方式を採用することによる財政負担の縮減が期待されるものと考えられます。